

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期 累計(会計)期間	第128期 第1四半期 累計(会計)期間	第127期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
営業収益(千円)	1,366,456	1,349,773	5,554,394
経常利益(千円)	163,072	104,267	804,814
四半期(当期)純利益(千円)	104,576	46,398	503,246
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数(株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額(千円)	6,604,390	6,995,589	6,993,484
総資産額(千円)	24,405,479	24,169,306	24,418,403
1株当たり純資産額(円)	472.00	500.06	499.91
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.47	3.32	35.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.0
自己資本比率(%)	27.1	28.9	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,755	145,097	565,876
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,069	68,213	337,929
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,552	55,519	240,804
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,252,962	2,331,334	2,309,969
従業員数(名)	159	152	156

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	152(153)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
乳業事業(千円)	132,826	102.8

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業」に含めて表示しております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
乳業事業	18,015	124.5	170	49.0

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
保険事業(千円)	208,351	91.8
不動産事業(千円)	400,136	98.1
乳業事業(千円)	218,229	118.0
観光事業(千円)	282,339	93.7
ゴルフ事業(千円)	240,717	98.3
合計	1,349,773	98.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
室町建物株	233,214	17.1	233,250	17.3

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあったものの先行きの不透明感は払拭されず、持ち直してきていた個人消費にも翳りが見られるなど景気は足踏み状態で、全体として依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は前事業年度に引き続き、事業戦略の明確化、ローコストオペレーションの推進に取り組みましたが、乳業事業以外の各事業は前年比減収となりました。原価の圧縮にも、事業部門によりバラツキが出ました。

この結果、当第1四半期会計期間の経営成績は、営業収益が全体で1,349百万円（前年同四半期比16百万円減）となりました。一方営業原価は1,140百万円（前年同四半期比6百万円減）、一般管理費は135百万円（前年同四半期比3百万円増）となり、営業利益は74百万円（前年同四半期比13百万円減）となりました。

マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益も前年比減少し、経常利益は104百万円（前年同四半期比58百万円減）となり、四半期純利益は46百万円（前年同四半期比58百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 保険事業

前年同時期の火災保険の料率改定に伴う契約更改増加の反動で、前年同四半期比減収となりました。一方原価は前年と同水準となりました。

その結果、営業収益208百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業総利益32百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

#### 不動産事業

前期に発生した賃貸ビルの空室が解消せず、営業収益400百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業総利益167百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

#### 乳業事業

牛乳需要が低迷する中、長年の課題である黒字化に向け、ギフトやアイスクリームの販路拡大に取り組んできた結果、当第1四半期はギフト売上が大幅に増加しました。

その結果、営業収益は218百万円（前年同四半期比18.0%増）となり、営業総損失は前年同四半期比7百万円改善して21百万円の損失となりました。

#### 観光事業

休日の悪天候と消費者の節約志向の高まりにより来場者数が減少し、売店、食堂等の売上が前年を下回りました。一方原価は、仕入の見直しと経費圧縮により大幅に削減しました。

その結果、営業収益は282百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業総利益30百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

#### ゴルフ事業

夏の猛暑がコースコンディションに影響を与えたことに加え、10月以降も休日の悪天候があり来場者数は前年同四半期比1.8%減少し、節約志向の影響でレストラン・売店の売上も減少しました。一方原価は経費圧縮により前年を下回りました。

その結果、営業収益240百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業総利益0.4百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少と固定資産の減価償却の進行を主因に、前事業年度末に比較して249百万円減少しました。

負債は、保険会社勘定の減少と法人税の納付（未払法人税等の減少）を主因に、前事業年度末に比較して251百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金から期末配当を実施しましたが、四半期純利益の計上とその他の有価証券評価差額金の増加により前事業年度末に比較して2百万円増加しました。自己資本比率は28.9%と前事業年度末に比較して0.3ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,331百万円となり、前事業年度末に比較して21百万円増加しました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益の計上を主因に法人税等の支払い後145百万円の収入（前年同四半期比49百万円の収入増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得を主因に68百万円の支出（前年同四半期比19百万円の支出減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払を主因に55百万円の支出（前年同四半期比22百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	14,040	-	4,340,550	-	527,052

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 50,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,887,000	13,887	同上
単元未満株式	普通株式 103,000		
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,887	

（注）「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式427株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 （％）
（自己保有株式） ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	50,000		50,000	0.35
計		50,000		50,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	161	168	170
最低(円)	155	157	159

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,946,279	1 3,076,684
受取手形及び売掛金	314,862	359,620
商品及び製品	93,300	105,713
仕掛品	18,186	10,453
原材料及び貯蔵品	71,835	70,149
その他	107,055	120,426
貸倒引当金	95	111
流動資産合計	3,551,423	3,742,935
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,004,323	4,033,849
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他(純額)	1,214,692	1,227,314
有形固定資産合計	2 17,110,078	2 17,152,225
無形固定資産	95,666	104,393
投資その他の資産		
保険積立金	2,468,301	2,468,301
その他	966,837	973,546
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	3,412,138	3,418,847
固定資産合計	20,617,882	20,675,467
資産合計	24,169,306	24,418,403

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,528	82,851
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	21,910	158,805
引当金	13,425	36,504
その他	624,727	686,269
流動負債合計	835,592	1,064,430
固定負債		
社債	1,750,000	1,750,000
長期預り保証金	14,446,792	14,484,450
引当金	98,690	124,770
資産除去債務	41,373	-
その他	1,268	1,268
固定負債合計	16,338,124	16,360,488
負債合計	17,173,716	17,424,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,090,753	2,114,302
自己株式	13,062	13,062
株主資本合計	6,945,293	6,968,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,296	24,641
評価・換算差額等合計	50,296	24,641
純資産合計	6,995,589	6,993,484
負債純資産合計	24,169,306	24,418,403

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 1 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業収益	1,366,456	1,349,773
営業原価	1,147,054	1,140,299
営業総利益	219,401	209,474
一般管理費	131,895	135,141
営業利益	87,506	74,332
営業外収益		
受取利息	595	269
受取配当金	1,100	1,659
会員権消却益	84,409	32,130
その他	4,704	9,088
営業外収益合計	90,809	43,148
営業外費用		
支払利息	6,520	6,275
支払保証料	-	2,830
乳牛除売却損	-	2,741
その他	8,723	1,366
営業外費用合計	15,243	13,213
経常利益	163,072	104,267
特別損失		
固定資産除売却損	547	560
投資有価証券評価損	-	8,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,721
特別損失合計	547	23,962
税引前四半期純利益	162,524	80,304
法人税、住民税及び事業税	38,460	17,559
法人税等調整額	19,488	16,346
法人税等合計	57,948	33,906
四半期純利益	104,576	46,398

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	162,524	80,304
減価償却費	86,617	89,570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,721
のれん償却額	27,050	26,902
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	2,560
賞与引当金の増減額(は減少)	30,325	25,514
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,900	28,640
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,436
受取利息及び受取配当金	1,695	1,928
会員権消却益	84,409	32,130
社債利息	6,520	6,275
有形固定資産除売却損益(は益)	547	560
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,680
売上債権の増減額(は増加)	42,399	44,731
たな卸資産の増減額(は増加)	1,632	2,994
仕入債務の増減額(は減少)	28,535	7,322
その他	39,328	109,363
小計	225,390	293,573
利息及び配当金の受取額	1,682	1,744
利息の支払額	652	-
法人税等の支払額	130,664	150,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,755	145,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	31,661	52,300
有形固定資産の売却による収入	4,690	8,668
無形固定資産の取得による支出	-	22,991
投資有価証券の取得による支出	61,255	1,596
その他	157	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,069	68,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預り保証金の返還による支出	26,390	3,869
配当金の支払額	51,150	51,650
その他	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,552	55,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,865	21,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,827	2,309,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,252,962	2,331,334

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は369千円、税引前四半期純利益は15,090千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,182千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	
前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」「乳牛除売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」「乳牛除売却損」は、それぞれ2,983千円、1,352千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 114,944千円は、当社が損害保険代理店として、保険 契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納 付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限さ れており専用口座に別途保管しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額 13,421,970千円	1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 266,714千円は、当社が損害保険代理店として、保険 契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納 付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限さ れており専用口座に別途保管しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額 13,353,162千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 20,674千円 役員報酬 30,376 出向者人件費負担金 4,720 賞与引当金繰入額 1,462 役員退職慰労引当金 繰入額 6,900 支払手数料 12,032	一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 23,153千円 役員報酬 27,398 出向者人件費負担金 3,266 賞与引当金繰入額 1,619 役員賞与引当金繰入額 2,436 役員退職慰労引当金 繰入額 5,310 支払手数料 11,502

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,967,220 預入期間が3か月を超える定期預金 500,000 保険会社勘定に見合う現金及び預金 214,258 現金及び現金同等物 2,252,962	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,946,279 預入期間が3か月を超える定期預金 500,000 保険会社勘定に見合う現金及び預金 114,944 現金及び現金同等物 2,331,334



(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 14,040,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 50,727株
3. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	69,947	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に5つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「乳業事業」「観光事業」「ゴルフ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「乳業事業」は乳製品の製造販売、「観光事業」はレストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	保険事業	不動産事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	208,351	400,136	218,229	282,339	240,717	1,349,773	-	1,349,773
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	24,801	-	-	24,801	24,801	-
計	208,351	400,136	243,030	282,339	240,717	1,374,575	24,801	1,349,773
セグメント利益又は損失( )	32,728	167,491	21,782	30,560	475	209,474	135,141	74,332

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 135,141千円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 500.06円	1株当たり純資産額 499.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	104,576	46,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,576	46,398
期中平均株式数(千株)	13,992	13,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

ハウライ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第127期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ホウライ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第128期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。